

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

業種確認・売上高計算書

創業者

5号(イ)③

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

- 注1：記入内容の挙証資料（試算表、法人概況説明書、売上台帳等）を添付してください。
- 注2：減少率が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。
- 注3：挙証資料の一部が税抜き（または税込み）の場合は、売上高計算書への記入は、消費税の処理を統一して、1円単位で記入してください。なお、1円単位で記入する際に、千円単位で作成されている法人概況説明書の月別売上額を転記する場合は、千円未満の額に「,000円」を足してください。

挙証資料の不足・不備や計算方法に誤りがあると認められるときは、審査せずにお返しすることがあります。

この計算書のA,Bは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近1か月間の売上高

	年 月
売上高	A
	千円

【記載方法】注3

税抜	税込

どちらかに○

Aの直前3か月間の平均売上高

	年 月	年 月	年 月	直前3か月間の 合計売上高
売上高	ア	イ	ウ	エ = ア+イ+ウ
	千円	千円	千円	千円

直前3か月間の 平均売上高
B = エ ÷ 3
千円

【最近1か月の減少率】

B	千円	－	A	千円
× 100 =				
B				
千円				

減少率（実績）	%
---------	---

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

申請内容は、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名 (個人事業者は屋号・氏名)

5号

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください
業種確認・売上高計算書

創業者

5号(イ)③

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
職別工事業	床工事、内装工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	ネット販売でかばんを販売している。 店舗はなし。

売上の大きい順に記載してください。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	婦人・子供服卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

□どの業種が不明な場合

・e-Stat（政府統計の総合窓口）
<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

■売上高計算書

注1：記入内容の挙証資料（試算表、法人概況説明書、売上台帳等）を添付してください。

注2：減少率が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

注3：挙証資料の一部が税抜き（または税込）の場合は、売上高計算書への記入は、消費税の処理を統一して、1円単位で記入してください。なお、1円単位で記入する際に、千円単位で作成されている法人概況説明書の月別売上額を転記する場合は、千円未満の額に「,000円」を足してください。

挙証資料の不足・不備や計算方法に誤りがあると認められるときは、審査せずにお返しすることがあります。

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

この計算書のA,Bは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

（千円未満切り捨て）

最近1か月間の売上高

	R7 年 4 月
売上高	A 2,000 千円

5月に申請の場合
3月または4月

【記載方法】注3

税抜	税込
○	

どちらかに○

Aの直前3か月間の平均売上高

	R7 年 1 月	R7 年 2 月	R7 年 3 月	直前3か月間の 合計売上高	直前3か月間の 平均売上高
売上高	ア 5,000 千円	イ 4,000 千円	ウ 2,000 千円	イ = ア + イ + ウ 11,000 千円	Ｂ = イ ÷ 3 3,666 千円

【最近1か月の減少率】

Ｂ 3,666 千円	－	Ａ 2,000 千円	× 100 =
Ｂ 3,666 千円			

減少率（実績）
45.4

%

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

申請内容は、事実に相違ありません。

令和7 年 5 月 1 日

社名・代表者名

（個人事業者は屋号・氏名）

●●株式会社

代表取締役 ●● ●●